

第3章 主要指標の見通し

1 人口・世帯

① 総人口の見通し

平成2年から平成17年の国勢調査結果をもとに平成2年から平成17年の4回と平成12年から平成17年の2回の結果に基づく2通りの将来人口の推計を行いました。いずれの結果においても本地域の人口は今後も減少傾向が続くものと見込まれ、平成2年から平成17年の4回の推計結果をもとに予測すれば、平成31年には44,000人程度になると見通されます。

② 年齢階層別人口の見通し

上記の総人口を想定した場合の平成31年における年齢階層別人口は、年少人口は6,200人（14.1%）、生産年齢人口は22,780人（51.8%）、老年人口は15,020人（34.1%）となると見込まれます。

③ 世帯数の見通し

平成31年における世帯数は19,240世帯になると予測され、平成17年に比べて増加しているものの、減少傾向に転じると見込まれ、一世帯当人数も2.29人まで減少していくことが見込まれます。

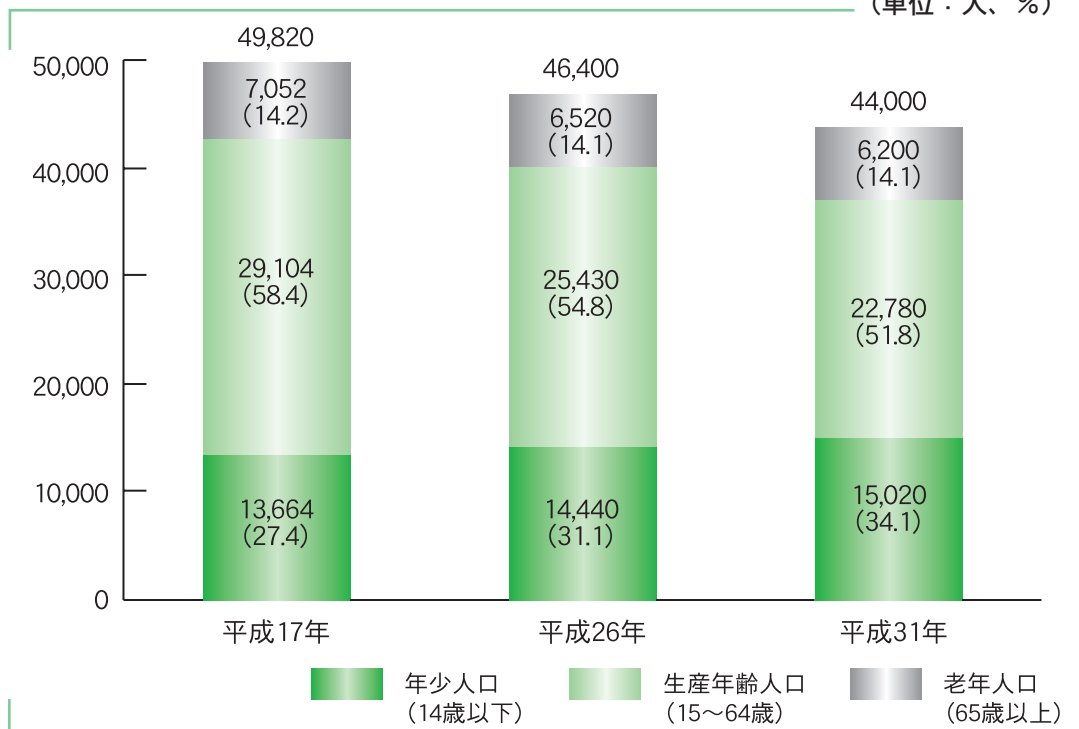
〈人口等の見通し〉

(単位：人、世帯、人／世帯、%)

項目	年	平成 17 年	平成 26 年	平成 31 年	年平均伸び率	
					H17 - H26	H26 - H31
総人口		49,820	46,400	44,000	△ 0.76	△ 1.03
年少人口 (14歳以下)		7,052 (14.2)	6,520 (14.1)	6,200 (14.1)	△ 0.84	△ 0.98
生産年齢人口 (15～64歳)		29,104 (58.4)	25,430 (54.8)	22,780 (51.8)	△ 1.40	△ 2.08
老年人口 (65歳以上)		13,664 (27.4)	14,440 (31.1)	15,020 (34.1)	0.63	0.80
世帯数		19,072	19,400	19,240	0.19	△ 0.16
一世帯当人数		2.61	2.39	2.29	—	—

(注) 総人口数には、平成 17 年に 2 人の年齢不詳を含む。

(単位：人、%)



2 就業構造

本地域の就業構造を平成17年の国勢調査結果で見ると、第1次産業5,868人(23.4%)、第2次産業5,002人(19.9%)、第3次産業が14,027人(55.8%)となっていますが、先述の将来推計人口を想定すると、平成31年における就業構造は、第1次産業は3,620人(17.5%)、第2次産業は3,450人(16.7%)、第3次産業は13,600人(65.8%)程度になると見込まれます。

〈就業構造〉

(単位：人、%)

項目	年	平成17年	平成26年	平成31年	年平均伸び率	
					H17 - H26	H26 - H31
就業人口総数		25,125	21,180	20,670	△ 1.74	△ 0.48
第1次産業		5,868 (23.4)	4,100 (19.4)	3,620 (17.5)	△ 3.35	△ 2.34
第2次産業		5,002 (19.9)	3,850 (18.2)	3,450 (16.7)	△ 2.56	△ 2.08
第3次産業		14,027 (55.8)	13,240 (62.5)	13,600 (65.8)	△ 0.62	0.54
就業率		50.4	45.6	47.0	-	-

(注) 平成17年の就業人口総数には、228人の分類不能を含む。

(単位：人、%)

